

ASEANは関税同盟になれるのか？

2007年12月17日

関沢洋一

ASEANは、関税同盟ではなく、FTAに向かっている。

- ASEAN憲章を見ると、Single MarketというEUを思い起こさせるような言葉が使われている。
- しかし、EUと異なって、ASEANは関税同盟ではなく、また、AEC(ASEAN Economic Community)のBlue Printを見る限り、関税同盟に向かおうという雰囲気もない。関税についての目標はFTAであるAFTAの完成にとどまっており、焦点は、非関税障壁やサービス貿易などに移っている。
- 本当にSingle Marketを謳うのであれば、ASEANは関税同盟になった方が望ましいのか。関税同盟になれるのか。

ASEANにおける市場統合の基本的方向性

- ベースは、AFTA(ASEAN Free Trade Area)。
- 全製品について域内の自由化を行うわけではない。関税撤廃の対象となるのは、Inclusion Listに含まれた品目のみ。
- 原産地規則は、原則として、40%の付加価値基準。

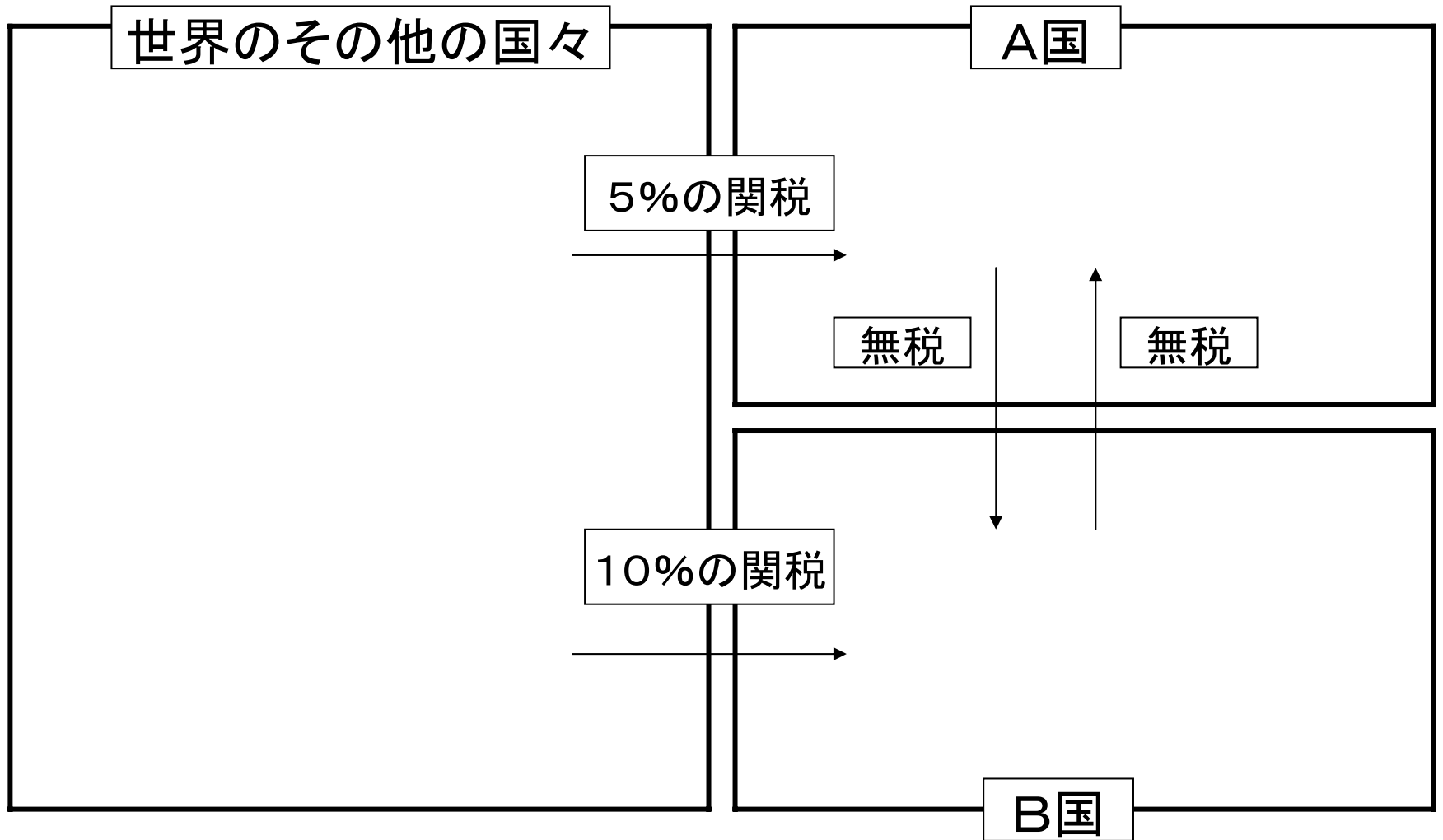
関税同盟とFTAの違い

関税同盟とFTAは、いずれも、GATT第24条に根拠を有し、参加国内における関税等の通商上の制限を実質的に全ての貿易について取り除くという点で共通している。

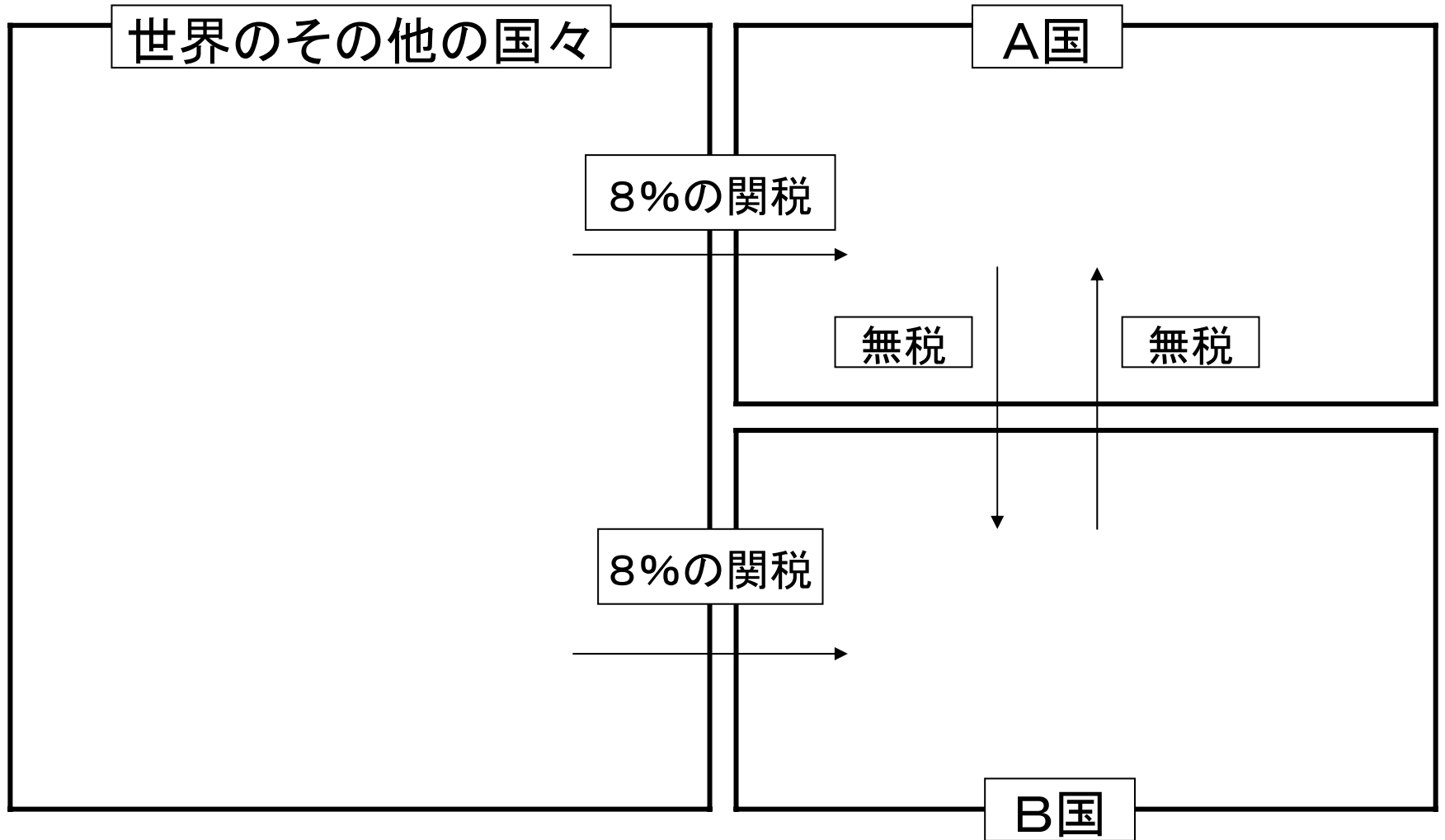
その一方で、関税同盟は、対外的に共通関税を設定するのに対して、FTAではそれが無い。この違いは両者を似て非なるものにしてしている。

- 関税同盟の場合、WTO交渉やFTA交渉において、複数国が単一の交渉主体となる。FTAでは交渉主体はそれぞれの国。
- FTAの場合には、どの国の産品かによって、関税率が変わるため、原産地証明が求められる。これに対して、関税同盟の場合には、原産地証明が不要。
- 関税同盟の場合には、域内間の貿易について、少なくとも、関税との関係においては、税関を置く必要がない。

FTAの場合



関税同盟の場合



関税同盟になることのメリット

- 複数国が1つの交渉主体として交渉するので、国際交渉におけるバーゲニングパワーが高まる。
- 原産地証明がいらないので、域内市場の自由化という点においては、FTAよりもはるかに自由度が高い。
- 域内の取引についてチェックする必要が大幅に減るので、行政負担が減る。
- イメージの問題かもしれないが、一体性を強く打ち出せる。

関税同盟になることのデメリット

- 複数国が1つの交渉主体として交渉するので、各国毎にこだわる品目が異なっても、それを主張することが難しくなる。
- 交渉ポジションを統一するのが大変。
- 関税同盟の加盟国の中に通関能力が低い国があると、その国を経由して密輸が行われる場合が増える。
- 各国が関税を通じた独自の貿易政策・産業政策(幼稚産業保護など)を行うことはできなくなる。

ASEANにとって関税同盟となることへの障害

- 関税率が違いすぎる。シンガポールは関税がほとんどない。これに対して、他の国々は関税率が概して高い。
- タイのような農業国とシンガポールのような工業国では、関心品目に大きなずれがあり、交渉相手国に対して統一ポジションをとることは困難。
- LLDCにおける通関能力は低いかもしれない。
- シンガポールは自由貿易国としてのスタンスを放棄する必要。タイの自動車の高関税のような産業政策は放棄せざるを得なくなる。

結論

- ASEANが関税同盟になるというのは夢物語に近い。
- しかし、関税同盟なくして地域統合が進化していくことがあり得るのかという疑問は残る。
- 特に、FTAの数が急速に増加し、距離の離れた国と国の間でまで頻繁にFTAが締結されている現状においては、FTAを地域主義の表れと見ることには無理が生じており、AFTAがあるからASEAN市場は統合されているとは言いにくくなっている。
- EUをモデルとして考えた場合、EUをEUたらしめているのは関税同盟なのか、そうだとしたら、一体的なASEAN(ないし東アジア共同体)を考えたときに、関税同盟でなくていいのかという疑問は残る。